

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月19日

上場取引所 東 名

上場会社名 クロスプラス
 コード番号 3320 URL <http://www.crossplus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月27日

(氏名) 森 文夫
 (氏名) 日比野 寛
 TEL 052-532-2211
 配当支払開始予定日 平成21年4月8日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	85,679	△0.9	551	213.1	△1,370	—	△1,124	—
20年1月期	86,480	5.2	176	△48.4	△613	—	△209	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	△145.83	—	△5.3	△3.2	0.6
20年1月期	△26.75	—	△0.9	△1.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(ご参考事項) 当社は、商品輸入の決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約等を実施しております。当該契約の残高は、金融商品会計基準により、期末日当日の為替レートによる時価評価を行い、前期末日の評価額と当期末日の評価額の差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。このため、経常利益及び当期純利益は期末日当日の為替レートの影響を受けることになります。会計基準に基づく上記の経営成績だけでは、当期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。ご参照事項として、当該評価損益を除外した経営成績を3ページに記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	42,237	20,610	47.6	2,745.23
20年1月期	43,560	22,948	52.1	2,930.56

(参考) 自己資本 21年1月期 20,110百万円 20年1月期 22,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	733	△1,991	△1,216	4,298
20年1月期	6,518	△1,714	△498	6,791

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	312	—	1.3
21年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	300	—	1.4
22年1月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	32.6	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,000	△3.2	△400	—	800	225.3	200	54.7	27.30
通期	85,000	△0.8	1,000	81.3	2,300	—	900	—	122.86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 7,718,800株 20年1月期 7,918,800株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 393,173株 20年1月期 172,173株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	70,418	△0.6	497	△52.3	△1,372	—	△2,685	—
20年1月期	70,831	3.6	1,042	20.8	282	△89.1	10	△99.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年1月期	△348.16		—	
20年1月期	1.34		1.33	

(ご参照事項)当社は、商品輸入の決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約を実施しております。当該契約残高は、金融商品会計基準により、期末日当日の為替レートによる時価評価を行い、前期末日の評価額と当期末日の評価額の差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。このため、経常利益及び当期純利益は期末日当日の為替レートの影響をうけることとなります。会計基準に基づく上記の経営成績だけでは、当期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。ご参照事項として、当該評価損益を除外した経営成績を3ページに記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期	40,610		21,093		51.9		2,879.39	
20年1月期	42,540		25,208		59.3		3,254.17	

(参考) 自己資本 21年1月期 21,093百万円 20年1月期 25,208百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	32,000	△4.2	△200	—	1,000	116.8	500	—	68.25
通期	69,000	△2.0	700	40.8	2,000	—	1,100	—	150.16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

期末日のドルレート等に基づく評価額により経常損益以下に大きな影響を与えておりました長期の通貨オプション契約等について全てを解約いたしました。業績予想は、営業外収益に通貨オプション契約等の解約益12億円を織り込んでおります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

《ご参照事項》

下記の経営成績の実態は、営業外損益に計上した通貨オプション契約等残高の評価損益を除外して、経常利益を計算しております。評価損益を除外した税金等調整前当期純利益により税金費用を再計算して当期純利益を計算しております。なお、当該調整数値は、監査法人の監査を受けているものではありません。

(1) ご参照事項 連結経営成績の実態 (調整後の数値には下線を付しております。%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	85,679	△0.9	551	213.1	<u>1,236</u>	<u>△4.4</u>	<u>425</u>	<u>△54.0</u>
20年1月期	86,480	5.2	176	△48.4	<u>1,293</u>	<u>△10.1</u>	<u>923</u>	<u>51.5</u>

(2) ご参照事項 個別経営成績の実態 (調整後の数値には下線を付しております。%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	70,418	△0.6	497	△52.3	<u>1,234</u>	<u>△43.6</u>	<u>△1,135</u>	—
20年1月期	70,831	3.6	1,042	20.8	<u>2,189</u>	<u>10.9</u>	<u>1,144</u>	<u>22.7</u>

- ・当社は、海外メーカーとの直接取引も行っており、輸入決済に係る為替変動リスクを回避するため長期の通貨オプション契約等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。
- ・当該通貨オプション契約等の契約残高は、金融商品会計基準に基づき、四半期末日・中間期末日・期末日毎に当日の為替レート等により時価評価額を算出し、各期末日毎の時価評価額と、前年期末日における同契約残高の時価評価額との差額を評価損益として営業外損益に計上することになっております。
- ・このため、経常利益及び当期純利益は、各期末日当日の為替レート等の影響を受けることになり、期間の経営成績の実態を適切に把握することは困難となっております。
- ・通貨オプション契約等残高の評価損益は、通貨オプション契約等の行使により発生した実際の損益ではなく、各期末日以降の将来に行使する契約残高を時価評価して計上する会計基準による計算上の損益であります。この評価損益の累計額は、契約期間終了時まで±0となります。計算上の損益のため、実際に金銭の動きを伴いませんので、キャッシュフローにも影響いたしません。
- ・従いまして、この評価損益は事業活動の実態損益を表すものではありません。
- ・前期末日における同契約残高の時価評価額は、18億79百万円となっており、当期末日の時価評価額は、△7億27百万円となり、評価額が減少となりました。このため、当期末では、差額の26億7百万円を評価損として営業外費用に計上しております。
- ・上記の計算については、当期では営業外費用に計上した評価額の減少26億7百万円を除外、前期では営業外費用に計上した評価額の減少19億6百万円を除外して経常利益を算出し、評価損益を除外した税金等調整前当期純利益により税金費用を再計算して当期純利益を計算しております。

(通貨オプション契約等残高及び評価額の推移)

年次	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
契約残高(百万ドル)	216	180	180
評価額(百万円)	3,785	1,879	△727
前期との差額(百万円)	622	△1,906	△2,607
期末日為替レート	1ドル=121円73銭	1ドル=106円40銭	1ドル=89円55銭

(注) 平成20年2月22日付にて、36百万ドルの新規契約を締結しましたので、契約残高は前期と同額となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融不安が実体経済に波及したことで、期後半にかけて急速に減退いたしました。

アパレル業界でも、消費者の生活防衛意識の高まりにより秋冬物商戦も低調に推移するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、製造卸売グループの中核であり、当社にて展開しております総合チャネル卸売事業では、販売チャネル毎の特性に応じた企画提案の強化による拡販に取り組んでまいりました。また、SPAグループでは、商品・販売政策の最適化、グループ内のインフラ共有でのコスト削減等により収益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は、大変厳しい市況ではありましたが、856億79百万円（前年同期比0.9%減）とほぼ横這いとなりました。

製造卸売グループの売上高は、主力である総合チャネル卸売事業が、上期は主販路のGMS向けが堅調に推移し、成長業態である無店舗への販売の伸長があったものの、下期は市場の冷え込みから伸び悩みました。

他方、SPAグループの売上高は、百貨店系SPA事業は厳しい状況でありましたが、渋谷109系SPA事業で既存店が好調であったことに加え、郊外型ショッピングセンターなどへの新規出店による規模拡大もあり、増加となりました。

営業利益は、5億51百万円（前年同期比213.1%増）と改善いたしました。

これは、渋谷109系SPA事業の規模拡大などにより、販売費及び一般管理費が242億63百万円（前年同期比0.9%増）となったものの、同事業の売上高の増加に伴って売上総利益が248億15百万円（前年同期比2.5%増）となったことなどによります。

経常利益は、13億70百万円の損失（前年同期は6億13百万円の経常損失）となりました。

これは、営業外収益が為替差益4億94百万円（前年同期は10億15百万円）等により7億56百万円となったものの、営業外費用が通貨オプション契約等残高の評価差額の洗替えによる差額26億7百万円（前年同期は19億6百万円）等により26億79百万円となったことによります。

当期純利益は、11億24百万円の損失（前年同期は2億9百万円の当期純損失）となりました。

これは、特別利益が収用補償金等により5億61百万円となり、特別損失が事務所移転関連費用、減損損失等により8億68百万円となりましたが、法人税等調整額が9億70百万円のマイナスになったことで税金費用が6億41百万円のマイナスになったこと、及び少数株主利益が88百万円（前年同期は89百万円の少数株主損失）となったことによります。

事業部門別の売上高の状況は、次の通りであります。

（金額単位：百万円 %表示は前年増減率）

事業区分	金額	前年同期比 (%)
総合チャネル卸売事業	66,780	△3.9
OEM事業	2,731	+69.2
製造卸売グループ	69,511	△2.3
百貨店系SPA事業	6,977	△0.4
渋谷109系SPA事業	10,037	+9.8
SPAグループ	17,014	+5.4
グループ合計	86,526	△0.8
全体及び調整	△846	—
連結売上高	85,679	△0.9

総合チャネル卸売事業における品目別の状況は以下の通りです。

(金額単位：百万円 %表示は前年増減率)

品種区分	金額	前年同期比(%)
カットソー	27,468	△4.0
ニット	11,980	+1.4
トップス	10,043	△15.1
ボトムス	8,533	△6.0
その他商品	8,494	+7.4
検品・検針	259	△4.5
合計	66,780	△3.9

なお、販売チャネル別の状況は以下の通りです。

(金額単位：百万円 %表示は前年増減率)

チャネル区分	金額	前年同期比(%)
GMS	36,587	△4.5
食品スーパー	7,043	△9.6
スーパーセンター	1,559	△3.5
専門店チェーン	16,621	△6.6
百貨店	1,070	+15.6
無店舗	2,240	+64.2
その他	1,397	△1.0
メーカー・商社	259	△4.5
合計	66,780	△3.9

(注) 1. 販売先のチャネル区分を精査し、一部の販売先の区分を変更しております。

(注) 2. 無店舗とは、雑誌、TV等を媒体とする無店舗販売を業態とする得意先のチャネル区分を表します。従来、その他チャネルに含めておりましたが、総合チャネル卸売事業のチャネル別販売政策を、ご理解しやすくするため、今回から分離区分して表示しております。

②次期の見通し

世界経済の後退が深刻さを増すなか、国内景気は、企業収益の早期回復が難しいことから、厳しい状況で推移するものと思われます。アパレル業界を取り巻く環境も、雇用情勢の悪化などによる消費マインドの後退から、衣料品の消費支出は引き続き減少が見込まれ、厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境下ではありますが、当社グループは、製造卸売グループで、機能素材の活用等による企画提案力の強化、各チャネルへの拡販、有力専門店へのOEM供給の拡大に注力するとともに、SPAグループでは、ブランド価値を活用した新チャネルへの販路拡大、経費削減による収益の改善に取り組んでまいります。

また、世界的な金融不安から大きく変動する為替相場の状況を考慮し、期末日の米ドルレート等に基づく評価額により経常損益以下に大きな影響を与えておりました長期の通貨オプション契約等について全てを解約いたしました。

平成22年1月期の業績見通しにつきましては、取扱商品や販売価格の差異・販売先での年間販売動向の変化等により、当社グループの上半期と下半期の営業収益の格差が、大きくなってきている傾向を反映して、第2四半期累計期間及び通期業績見通しとしております。なお、営業外収益に通貨オプション契約等の解約益12億円(評価益7億円、売却益5億円)を織り込んでおります。

第2四半期連結累計期間の見通しは、売上高は390億円(前年同期比3.2%減)、営業利益は4億円の損失(前年同期は27百万円の営業利益)、経常利益は、通貨オプション契約等の解約による営業外収益12億円を織り込んで8億円(前年同期比225.3%増)、四半期純利益は2億円(前年同期比54.7%増)を見込んでおります。

連結会計年度の通期業績見通しは、売上高は850億円(前年同期比0.8%減)、営業利益は10億円(前年同期比81.3%増)、経常利益は、通貨オプション契約等の解約による営業外収益12億円を織り込んで23億円(前年同期は13億70百万円の経常損失)、当期純利益は9億円(前年同期は11億24百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は、422億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億23百万円の減少となりました。

流動資産は、278億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億81百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少24億93百万円、金融派生商品の減少17億85百万円等であります。

固定資産は、143億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億41百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券の減少6億66百万円等であります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、216億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億14百万円の増加となりました。

流動負債は、195億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億5百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、金融派生商品の増加9億47百万円、支払手形及び買掛金の増加6億52百万円等であります。

固定負債は、20億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少2億1百万円等であります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、206億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億37百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少17億円、その他有価証券評価差額金の減少5億57百万円等であります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したため前連結会計年度末に比べ24億93百万円減少し、42億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億33百万円（前年同期は得られた資金が65億18百万円）となりました。これは、売上債権の増加が16億30百万円（前年同期は87百万円の増加）となったものの、減価償却が7億88百万円（前年同期は8億28百万円）、仕入債務の増加が6億54百万円（前年同期は47億37百万円の増加）となったこと、キャッシュ・フローの増減に影響しないデリバティブ評価損26億7百万円（前年同期はデリバティブ評価損が19億6百万円）により税金等調整前当期純損失が16億77百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失が12億76百万円）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19億91百万円（前年同期は使用した資金が17億14百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が9億50百万円（前年同期は3億14百万円）、有形固定資産の取得による支出が7億63百万円（前年同期は9億57百万円）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億16百万円（前年同期は使用した資金が4億98百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出が4億91百万円（前年同期は1億62百万円）及び配当金の支払額が3億8百万円（前年同期は3億14百万円）となったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	55.8	61.0	57.4	52.1	47.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	54.4	43.8	18.7	19.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	731.2	—	—	57.8	462.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	—	—	128.3	14.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年1月期及び平成19年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして認識しており、今後の事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期には1株につき20円の配当を実施いたしました。期末配当金につきましても、当社定款第38条に基づき、平成21年3月19日(本日)開催の取締役会において、お支払開始日を平成21年4月8日として、1株につき20円と決議いたしました。これにより、通期では1株につき40円の配当となっております。

当期の経営成績の概要は、本資料の1ページ及び2ページに掲載しております様に、連結、個別とも経常損失、当期純損失となっておりますが、通貨オプション契約等残高を時価評価して計上する会計基準による計算上の評価損益の影響が多大であります。この評価損益は、実際のキャッシュ・フローにも影響のないものであります。

当該評価損益を除外した経営成績の実態は、本資料3ページに記載のとおり、連結では減益ではありますが、経常利益、当期純利益ともに黒字を確保しております。また、個別では当期純利益は赤字となっておりますが、経常利益は黒字を確保しております。

当期末の配当金は、この経営成績の実態及び利益配分に関する基本方針に鑑みて決定しております。

その他に、株主優待制度を設けており、期末現在株主様を対象に、当社またはグループ会社商品を贈呈し、さらに抽選で10名の株主様を海外旅行に招待しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と共に総合情報管理システムへの投資、SPAグループの新規出店など、今後の新たな事業展開に有効活用し、企業基盤の強化と業績の拡大に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう なものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生 した場合の対処に努める所存であります。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において 当社グループが判断したものであります。

①消費マインドの低下と衣料品消費の低迷による影響

景気動向はますます厳しさを加え、勤労者の所得低下や失業者の増加の懸念が増大しております。景気回復が遅 れれば遅れるほど、消費マインドの低下が進み、衣料品消費の低迷が継続すると思われれます。消費マインドの低下 と衣料品消費の低迷は、販売不振や販売価格の低下をもたらし、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性 があります。

②流通市場の変動、競争激化による影響

長期に及ぶ消費低迷により流通業界では、事業統合やM&Aによる事業拡大戦略によりメガ流通グループが誕生し ており、企業間格差が拡大してきております。メガ流通グループは、バイイングパワーを一層強化して、商品買付 ルートの変更や買付価格を低下させたり、業態変更や店舗の統廃合・スクラップ化を急速に進展させる可能性があ ります。加えて、直近の消費マインドの低下は、企業間競争をますます激化させると思われれます。また、当社のS P Aグループでは、子会社展開店舗の収益性を悪化させる可能性があります。この様な変化に適切な対応ができな かった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ファッションの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループでは、女兒からハイミセスまで幅広い消費者を対象に、年間1万数千品番の新しい商品を生み出し ております。そのため、常にファッション情報の収集、分析を行い商品企画に反映させるべく努力をしております が、ファッショントレンドの移り変わりの早さや顧客の嗜好の短期的な変化による影響を受けやすく、適切な商品 が供給できなかった場合には、販売不振等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④気候変動による影響

当社グループの扱っております衣料品は、気候変動を受けやすい商品であるため、商品企画から生産までのクイッ クレスポンス対応に取り組んでおります。冷夏、残暑、暖冬のような天候不順や台風などの予測のできない気候変 動により、売上が減少する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外からの商品調達による影響

当社グループでは、素材から製品までを、中国を中心に、その他東南アジア諸国からの輸入に大きく依存してお ります。これら諸国においては、経済情勢の激動、政変、SARS等の伝染病の急拡大といった不安要素が存在し ており、工場稼働に支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、世界 の工場として地位を確立した中国も、世界の实体经济の減速の影響を受けて、輸出向け工場の経営悪化が進行して おります。当社グループの契約工場の経営が悪化した場合、商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績 に影響を与える可能性があります。

⑥新規事業の事業展開及び業績推移による影響

当社グループでは、SPAグループの百貨店系SPA事業及び渋谷109系SPA事業のそれぞれで、小売店舗 を展開し店舗網の拡大を図っております。店舗の出店形態によっては、数千万円の投資を要する物件もあり、各事 業の業績推移如何により店舗減損処理の増大や投資資金の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える 可能性があります。

一方、総合チャネル卸売事業では、新規商品としてメンズ商品の企画生産卸売を展開しており、同商品の商品開発、 販売活動の進捗状況の如何によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保、育成による影響

当社では、D I V (ディビジョン) システムにより事業活動を運営しており、D I V 内にMD (マーチャндаイ ザー)、デザイナー等の企画スタッフを配して商品開発、販売活動の権限を委譲しております。また、販売チャネル 別マーケティング政策を進めるにあたり、GMSへはライセンスブランドを中心に、売場什器・販促物を含めた提 案により当社商品の専売売場を獲得する政策を進めております。その販売促進政策としてF A (ファッションアドバ イザー)を採用して、当社商品売場のメンテナンス並びに販売活動を行っております。有能な企画スタッフの確保・ 育成は高付加価値商品の開発、販売実績に影響を与え、有能なF Aは当社商品の販売実績に影響を与えます。

一方、百貨店系SPA事業及び渋谷109系SPA事業では、店舗の収益性向上を図っており、有能な販売スタッ フの確保・育成は店舗の販売実績に影響を与えます。これら人材の確保と育成の成否は、当社グループの業績に影 響を与える可能性があります。

⑧為替相場変動による影響

当社の商品は、90%が海外生産となっており、商社経由及び現地工場との直接取引にて生産を行っております。この直接取引における為替変動リスクを回避するため、決済通貨であるUSドルの一部について為替予約等を利用して為替リスクのヘッジに継続的に取り組んでおります。商社経由分を含め海外生産分はUSドルの為替変動及び中国元の切り上げ如何によっては、商品原価の上昇を招くことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 6 社（スタイリンク株式会社、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司、客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司(非連結子会社)）で構成されており、婦人服等の企画生産販売を主な事業としております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは衣料品事業による単一セグメントであり、事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	グループ会社名
〔製造卸売グループ〕	
総合チャネル卸売事業	クロスプラス株式会社
	客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司
OEM事業	スタイリンク株式会社
〔SPAグループ〕	
百貨店系SPA事業	ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)
	ジュンコ シマダ ジャパン株式会社
	サロット株式会社
渋谷109系SPA事業	株式会社ヴェント・インターナショナル

〔製造卸売グループ〕

(総合チャネル卸売事業)

当社グループの中核事業である当事業は、ミセスを中心にハイミセスから子供までの幅広い客層を対象として、カットソー、セーター、ボトム等の軽衣料から、スーツ、コート等の重衣料にいたる衣料品及び服飾雑貨等の衣料関連商品を、広域に店舗を展開するGMS、地方を中心に店舗を展開する中堅GMS、衣料品も扱う食品スーパー、専門店チェーン、百貨店等に対して企画販売を行うものであり、当社と中国にて当社製品の検品・検針・物流加工を行う客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司にて展開しております。

(OEM事業)

有力SPA等を対象に、依頼先のブランドコンセプトにあった衣料品・服飾雑貨について企画から生産までのOEM供給を行うものであり、スタイリンク株式会社にて展開しております。

〔SPAグループ〕

(百貨店系SPA事業)

デザイナーブランド(「49AV junko shimada」、「A/T」及び「ATSURO TAYAMA」)及びオリジナルブランドのブランドコンセプトに基づき、著名デザイナーのセンスを活かした衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、主に都市型百貨店、ファッションビル内の直営店での販売を行うものであります。

「CITRUS NOTES」、「A/T」、「ATSURO TAYAMA」ブランドを扱うノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、「49AV junko shimada」、「mocassin junko shimada」ブランドを扱うジュンコ シマダ ジャパン株式会社、「SALOTTO」ブランドを扱うサロット株式会社にて展開しております。

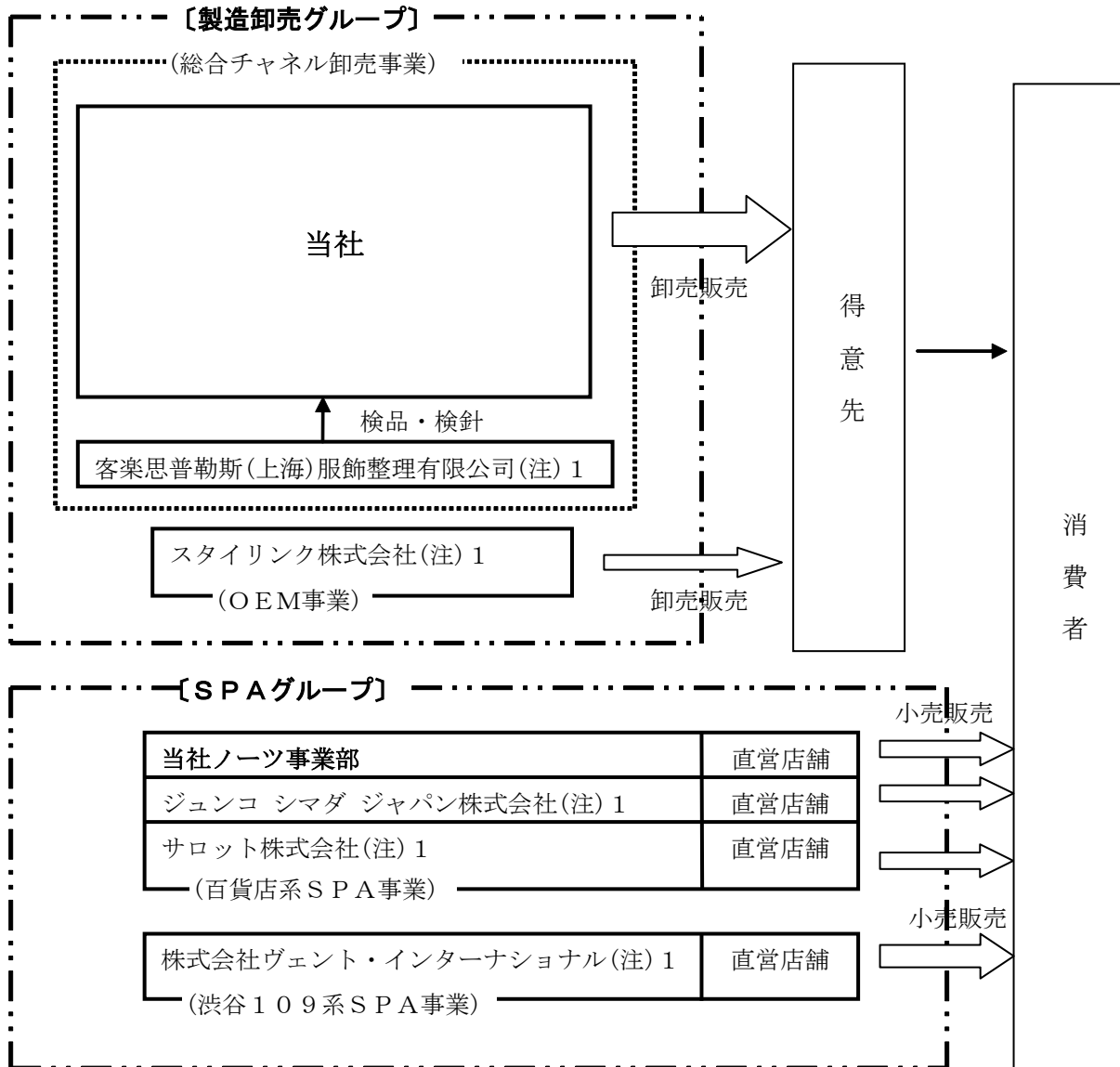
(平成21年1月31日現在店舗数 ノーツ事業部 48店(六本木ヒルズ店、新宿高島屋店、梅田大丸店等) ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 29店(横浜高島屋店、銀座松屋店、神戸大丸店等) サロット株式会社 3店(六本木ヒルズ店、新宿高島屋店、有楽町阪急店)

(渋谷109系SPA事業)

「渋谷109系ブランド」として有名なヤング向けブランド「LIZ LISA」、「TRALALA」の衣料品・服飾雑貨について企画、生産し、ファッションビル、ショッピングモール内の直営店での販売を行うものであり、株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開しております。

(平成21年1月31日現在店舗数 66店(渋谷109店、名古屋丸栄店、船橋ららぽーと店等)

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

- 上記のほか、客楽思普勒斯(上海)時裝貿易有限公司(非連結子会社)は、中国内の日本系資本のGMSへの衣料品卸売事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢と喜びあふれるファッションを提供し、豊かな社会の創造に貢献する。」を基本理念に掲げ、ファッションを通じ、たくさんの人たちとの交わりの中で、お客様・お取引先・株主の皆様・社員がプラスアルファの価値を分かち合えることを使命と考えております。

そのために、当社が展開する総合チャネル卸売事業では、得意先との取り組みをさらに深め、商品の品質向上を図りつつ消費者指向の商品を提供し、GMS、食品スーパー、専門店等への販売拡大により、グループの経営基盤をさらに強固なものとするとともに、小売市場での事業確立と拡大を進めるため、ブランドの特徴を活かしたSPA事業の展開に取り組んでまいります。

アパレル市場におけるシェア拡大と企業基盤の強化を図り、「量販店アパレル」から「総合アパレル」への飛躍を果たし、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは収益性、投資効率等の観点から棚卸資産回転率、交叉比率(注)、営業利益率、経常利益率、株主資本当期利益率(ROE)を重要な経営指標としてとらえ、事業戦略を組み立てるとともに、諸政策を実施しております。

(注)交叉比率=売上高総利益率×棚卸資産回転率

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを、展開する事業の販売形態の特徴により、製造卸売グループ(総合チャネル卸売事業、OEM事業)とSPAグループ(百貨店系SPA事業、渋谷109系SPA事業)の2つに編成して、各事業の特性を深化させつつ、グループの商品開発ノウハウ、商品供給力、人材等の経営資源の有効活用によりシナジー効果を発揮して、事業規模の拡大、収益性向上と安定化により企業価値向上を目指しております。

このため、経営戦略の重点を以下の①、②、③として取り組んでまいります。

① グループの中核である製造卸売グループ(総合チャネル卸売事業、OEM事業)の再強化

当社グループの中核であり製造卸売グループの主たる事業として当社が展開する総合チャネル卸売事業では、多岐に渡る販売チャネルの特性に合わせた商品提案・販売促進提案を行い、得意先との取り組みをより深めて再強化を図ってまいります。同事業の「客楽思晋勒斯(上海)服飾整理有限公司」では、生産基地である中国にて、日本の厳しい品質基準に適合し、より安全な商品を提供するため、検品、検針業務を行うとともに、中国内での物流加工業務を拡大させることにより、品質管理及び物流関連業務の効率化やコストの削減に努めてまいります。

また、スタイリンク株式会社が展開するOEM事業を、製造卸売グループの重要強化事業と位置づけ、商品企画力、商品供給力を高め有力ブランドへの販売の強化と取引の安定に取り組んでまいります。同事業では、SPAグループへの商品供給にもつとめ、当社グループの業績拡大に尽力してまいります。

② 成長戦略であるSPAグループ(百貨店系SPA事業、渋谷109系SPA事業)の収益基盤の確立と拡大

ノーツ事業部(クロスプラス株式会社)、ジュンコ シマダ ジャパン株式会社、サロット株式会社にて展開する百貨店系SPA事業では、収益構造の変革を図り、セカンドブランドの展開による事業拡大に取り組んでまいります。

株式会社ヴェント・インターナショナルにて展開する渋谷109系SPA事業では、郊外型ショッピングモールへの店舗展開を拡大し、収益基盤の拡大と安定を図ってまいります。

③ 経営基盤の強化

事業展開の基盤となる経営基盤については、人事・組織面では、成果主義の徹底と公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。情報システム面では、商品企画・生産仕入・販売・店舗管理・会計等を一元化した総合情報管理システムにより、業務効率や精度向上を図る一方、迅速な経営判断と事業展開に取り組んでまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化も進めてまいります。これらの施策によりグループ各事業の業務の効率化、最適化を図り、当社グループ全体として企業体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい景気動向の下、消費マインドが低迷し衣料品の消費動向は大きく低下することが予想され、アパレル市場の環境も急激な変化を繰り返すと思われます。こうした状況の中、当社グループでは、持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品企画機能の強化

消費マインドの低迷するなか、消費者の嗜好の変化、多様化はますます顕著になると思われます。この状況に対応するためには、消費マインドを刺激する魅力的な商品をリーズナブルな価格にて、タイムリーに提供し続けることが必要不可欠となってきております。このため、商品企画機能を強化し、消費者のニーズに合った商品企画提案や価格提案、売場提案の強化を図ってまいります。

② 商品供給力の維持強化と商品原価上昇への対応

消費マインドの低迷するなか、消費者の嗜好の変化、多様化はますます顕著になると思われます。この状況に対応するためには、消費マインドを刺激する魅力的な商品をリーズナブルな価格にて、タイムリーに提供し続けることが必要不可欠となってきております。このため、商品企画機能を強化し、消費者のニーズに合った商品企画提案や価格提案、売場提案の強化を図ってまいります。

③ 消費動向の変化、流通チャネルの変化への対応

消費動向の変化により、衣料品の流通チャネルにも顕著な変化が現れております。「巣ごもり消費」、「身の丈消費」と言われる消費動向は、カタログ通販・TV通販・ネット通販等の無店舗販売の伸長、駅中・駅ビル商業施設の拡大の要因となっていると思われます。これら、変化する流通チャネルへの対応は、当社グループの今後の成長にとって欠かすことのできない重要な課題であると認識しております。当社の展開する総合チャネル卸売事業やOEM事業を通じての対応はもちろんのこと、SPAグループの商品企画力やブランド力も活用し消費動向の変化、流通チャネルの変化に対応し、販売の強化を図ってまいります。

④ 効率経営の推進と経営資源の集中

厳しい景気動向の下、当社グループの持続的な成長及び企業体質の強化により企業価値の向上を目指すためには、ますますの効率的な経営と経営資源の集中が欠かせなくなっております。このためには、各事業での経費削減に取り組むことはもちろん、グループの経営資源を有効に活用し経費削減と効率経営を図ってまいります。グループ商品の最大の生産基地である中国に設置しております子会社、客楽思普勒斯（上海）服飾整理有限公司及び同青島分公司を集中的に活用しての、商品品質検査・検針業務や物流加工業務による商品原価抑制に取り組む一方、国内では、物流業務を、自社物流センター及び外部委託物流センターへの集約化を図り、物流コスト削減に取り組んでまいります。

また、総合チャネル卸売事業では、新規展開商品群の採算性や規模拡大の検証を図り取捨選別を進める一方、SPAグループの子会社では、展開する自社店舗の収益効率を検証し、不採算店舗の撤退を進める等店舗網の集約にも対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,791,937		4,298,074	
2 受取手形及び売掛金		16,626,734		18,254,341	
3 棚卸資産		3,349,629		3,949,315	
4 繰延税金資産		51,246		905,526	
5 金融派生商品		1,785,822		—	
6 前払年金費用		66,096		—	
7 その他		406,719		495,583	
貸倒引当金		△2,065		△8,719	
流動資産合計		29,076,120	66.7	27,894,122	66.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	3,072,802		2,748,578	
(2) 機械装置及び運搬具		114,826		99,284	
(3) 工具器具及び備品		526,187		375,815	
(4) 土地		2,633,563		2,633,165	
(5) 建設仮勘定		—		294,796	
有形固定資産合計		6,347,380	14.6	6,151,640	14.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		1,131,014		783,010	
(2) その他		1,169,779		1,469,448	
無形固定資産合計		2,300,794	5.3	2,252,458	5.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,647,813		2,981,443	
(2) 長期貸付金		15,816		14,544	
(3) 繰延税金資産		239,557		658,621	
(4) 破産更生債権等		4,524		—	
(5) その他	※3	1,940,423		2,291,667	
貸倒引当金		△11,711		△7,143	
投資その他の資産合計		5,836,424	13.4	5,939,134	14.1
固定資産合計		14,484,599	33.3	14,343,233	34.0
資産合計		43,560,719	100.0	42,237,356	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	11,938,307		12,590,977	
2		短期借入金	2,480,000		2,265,000	
3		1年以内返済予定の 長期借入金	201,600		201,600	
4		未払法人税等	107,061		314,472	
5		未払消費税等	174,312		70,573	
6		繰延税金負債	126,454		—	
7		賞与引当金	136,610		137,800	
8		返品調整引当金	78,299		80,681	
9		ポイント引当金	67,496		69,151	
10		未払金	1,913,455		1,679,323	
11		従業員預り金	596,762		640,944	
12		金融派生商品	—		947,890	
13		その他	520,257		547,539	
		流動負債合計	18,340,617	42.1	19,545,954	46.3
II 固定負債						
1		長期借入金	487,600		286,000	
2		繰延税金負債	2,970		1,386	
3		退職給付引当金	1,224,874		1,256,736	
4		役員退職慰労引当金	308,250		325,140	
5		長期未払金	182,293		—	
6		その他	65,197		211,178	
		固定負債合計	2,271,185	5.2	2,080,441	4.9
		負債合計	20,611,803	47.3	21,626,396	51.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,944,250		1,944,250	
2 資本剰余金		2,007,361		2,007,361	
3 利益剰余金		18,381,339		16,681,159	
4 自己株式		△298,294		△523,338	
株主資本合計		22,034,656	50.6	20,109,431	47.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		707,870		150,381	
2 繰延ヘッジ損益		△55,523		△131,469	
3 為替換算調整勘定		15,002		△17,763	
評価・換算差額等合計		667,348	1.5	1,148	0.0
III 少数株主持分		246,910	0.6	500,379	1.2
純資産合計		22,948,916	52.7	20,610,960	48.8
負債純資産合計		43,560,719	100.0	42,237,356	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			86,480,172	100.0	85,679,973	100.0	
II 売上原価			62,268,780	72.0	60,861,996	71.0	
売上総利益			24,211,391	28.0	24,817,976	29.0	
返品調整引当金戻入額			87,582	0.1	78,299	0.1	
返品調整引当金繰入額			78,299	0.1	80,681	0.1	
差引売上総利益			24,220,675	28.0	24,815,594	29.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		24,044,483	27.8	24,263,890	28.4	
営業利益			176,191	0.2	551,703	0.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		22,586			38,369		
2 受取配当金		49,091			55,065		
3 受取家賃		17,409			17,987		
4 仕入割引		1,445			—		
5 為替差益		1,015,284			494,715		
6 その他		81,785	1,187,602	1.4	150,532	756,671	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		50,352			49,244		
2 株式交付費		101			—		
3 賃貸料原価		10,830			11,888		
4 デリバティブ評価損		1,906,597			2,607,002		
5 その他		9,105	1,976,986	2.3	10,941	2,679,075	3.1
経常損失(△)			△613,192	△0.7		△1,370,700	△1.6
VI 特別利益							
1 収用補償金		—			553,320		
2 償却債権取立益		239			—		
3 その他		—	239	0.0	8,063	561,383	0.6
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※2	54,955			—		
2 固定資産売却損	※3	7,534			5,585		
3 固定資産除却損	※4	244,574			116,846		
4 減損損失	※5	177,804			198,646		
5 投資有価証券評価損		83,254			94,398		
6 関係会社出資金評価損		—			52,789		
7 会員権評価損		2,200			—		
8 店舗物件解約損		57,501			—		
9 役員退職慰労引当金繰入額		15,000			—		
10 事務所移転関連費用		—			364,875		
11 その他		20,459	663,283	0.7	35,201	868,343	1.0
税金等調整前当期純損失(△)			△1,276,236	△1.4		△1,677,660	△2.0
法人税、住民税及び事業税		107,077			328,616		
法人税等調整額		△1,083,622	△976,544	△1.1	△970,171	△641,554	△0.8
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△89,745	△0.1		88,606	0.1
当期純損失(△)			△209,947	△0.2		△1,124,712	△1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,917,029	△154,138	22,714,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△314,859		△314,859
当期純損失			△209,947		△209,947
自己株式の取得				△162,538	△162,538
自己株式の処分			△10,882	18,382	7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△535,689	△144,155	△679,845
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,381,339	△298,294	22,034,656

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	1,662,856	12,750	11,329	1,686,936	336,655	24,738,094
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△314,859
当期純損失						△209,947
自己株式の取得						△162,538
自己株式の処分						7,500
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△954,985	△68,274	3,672	△1,019,587	△89,745	△1,109,332
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△954,985	△68,274	3,672	△1,019,587	△89,745	△1,789,177
平成20年1月31日残高(千円)	707,870	△55,523	15,002	667,348	246,910	22,948,916

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	18,381,339	△298,294	22,034,656
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△309,255		△309,255
当期純損失			△1,124,712		△1,124,712
自己株式の取得				△491,257	△491,257
自己株式の消却			△266,213	266,213	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,700,180	△225,044	△1,925,225
平成21年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	16,681,159	△523,338	20,109,431

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	707,870	△55,523	15,002	667,348	246,910	22,948,916
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△309,255
当期純損失						△1,124,712
自己株式の取得						△491,257
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△557,488	△75,945	△32,765	△666,200	253,468	△412,731
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△557,488	△75,945	△32,765	△666,200	253,468	△2,337,956
平成21年1月31日残高(千円)	150,381	△131,469	△17,763	1,148	500,379	20,610,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失 (△)		△1,276,236	△1,677,660
2 減価償却費		828,696	788,006
3 減損損失		177,804	198,646
4 のれん償却額		348,004	348,004
5 貸倒引当金の増減額(△は減少)		3,997	6,586
6 賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,205	1,190
7 返品調整引当金の増減額(△は減少)		△9,283	2,382
8 ポイント引当金の増減額(△は減少)		67,496	1,654
9 退職給付引当金の増減額(△は減少)		88,501	31,862
10 前払年金費用の増減額(△は増加)		△21,000	△20,398
11 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△17,050	16,890
12 受取利息及び受取配当金		△71,677	△93,435
13 支払利息		50,352	49,244
14 為替差損益(△は差益)		1,239	△3,779
15 株式交付費		101	—
16 デリバティブ評価損益(△は評価益)		1,906,597	2,607,002
17 固定資産売却損		7,534	5,585
18 固定資産除却損		244,574	116,846
19 店舗物件解約損		57,501	—
20 投資有価証券評価損		83,254	94,398
21 関係会社出資金評価損		—	52,789
22 会員権評価損		2,200	—
23 事務所移転関連費用		—	364,875
24 収用補償金		—	△553,320
25 売上債権の増減額(△は増加)		△87,245	△1,630,514
26 破産更生債権等の増減額(△は増加)		△2,788	—
27 棚卸資産の増減額(△は増加)		303,133	△599,685
28 仕入債務の増減額(△は減少)		4,737,901	654,102
29 未払金の増減額(△は減少)		148,428	55,554
30 従業員預り金の増減額(△は減少)		26,342	44,182
31 未収消費税等の増減額(△は増加)		22,184	△48,189
32 未払消費税等の増減額(△は減少)		79,673	18,252
33 前払費用の増減額(△は増加)		△9,440	△30,250
34 その他		17,951	140,783
小計		7,707,547	941,605
35 利息及び配当金の受取額		71,395	92,486
36 利息の支払額		△50,801	△49,383
37 事務所関連移転費用の支払額		—	△163,833
38 法人税等の還付額		11,623	28,593
39 法人税等の支払額		△1,221,659	△115,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,518,104	733,518

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△200,000
2 有形固定資産の取得による支出		△957,923	△763,940
3 無形固定資産の取得による支出		△314,323	△950,971
4 投資有価証券の取得による支出		△195,415	△363,483
5 投資有価証券の売却による収入		1,960	353
6 保証金の差入による支出		△106,424	△469,768
7 保証金の返還による収入		—	169,436
8 収用補償金による収入		—	439,760
9 関係会社出資金の支出		△9,616	—
10 貸付金の回収による収入		1,779	6,516
11 長期前払費用の支出		△135,138	△49,029
12 店舗物件の解約による支出		△41,022	△5,040
13 その他		41,467	194,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,714,657	△1,991,542
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		173,000	△215,000
2 長期借入金の返済による支出		△201,600	△201,600
3 新株引受権の権利行使による収入		7,399	—
4 自己株式の取得による支出		△162,538	△491,257
5 配当金の支払額		△314,493	△308,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		△498,232	△1,216,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		919	△19,338
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		4,306,134	△2,493,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,485,803	6,791,937
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,791,937	4,298,074

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 6社 会社名 スタイリンク株式会社 ノーツ株式会社 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 株式会社ヴェント・インターナショナル サロット株式会社 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司 なお、ノーツ株式会社については、平成19年10月1日に当社を存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 会社名 スタイリンク株式会社 ジュンコ シマダ ジャパン株式会社 株式会社ヴェント・インターナショナル サロット株式会社 客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 客楽思普勒斯(上海)時装貿易有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、客楽思普勒斯(上海)服飾整理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 商品 月次総平均法による原価法 ただし、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当連結会計年度の減価償却費は33,844千円増加し、営業利益は同額減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の建物附属設備(賃借物件の内部造作)について従来適用していた耐用年数が当該資産の利用実績から大きく乖離したため、当連結会計年度において耐用年数を変更いたしました。</p> <p>この変更により従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は86,083千円減少し、営業利益は同額増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ 棚卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>⑤ ポイント引当金</p> <p>顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社の連結子会社である株式会社ヴェント・インターナショナル及びサロット株式会社においては、ポイントの使用による費用を、ポイントが使用された期間に売上高のマイナスとして処理しておりましたが、当連結会計年度からポイントを付与した期間に販売費として処理し、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は当連結会計年度に、株式会社ヴェント・インターナショナルにおいてポイントの使用実績を把握できるシステムが整備されたこと、またサロット株式会社においてポイント制度の導入から1年以上経過しポイントの使用実績等の十分な情報が得られるようになったことにより、将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能になったことに鑑み、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が22,316千円多く、販売費及び一般管理費が78,437千円多く計上され、営業利益が56,121千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ56,121千円多く計上されております。</p> <p>また、当連結会計年度より、当社ノーツ事業部（旧ノーツ株式会社）においてポイント制度が導入されており、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。これは、ポイント制度の導入から1年程度経過し、ポイントの使用実績等の十分な情報が得られるようになったことにより、将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能となったためであります。</p> <p>なお、引当金を下期から計上したのは、各社において当連結会計年度下期に将来のポイント使用による費用を合理的に見積もることが可能となったためであります。</p> <p>当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、当中間連結会計期間末においてはポイントの使用による費用を合理的に見積もることができないため、中間連結財務諸表に与える影響額を算定することはできません。</p>	<p>⑤ ポイント引当金</p> <p>顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末残高4,052千円)は、重要性がなくなりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「長期未払金」(当連結会計年度末残高129,657千円)は重要性がなくなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度1,319千円)は、重要性がなくなりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、「会員権評価損」(当連結会計年度1,100千円)は、重要性がなくなりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金の返還による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の返還による収入」は74,270千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当連結会計年度471千円の減少)と、「会員権評価損」(当連結会計年度1,100千円)は、重要性がなくなりましたので、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,894,942千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 52,789千円 (450千米ドル)</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,480,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,070,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,550,000千円	借入実行残高	2,480,000千円	差引額	5,070,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,849,270千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 0千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社ヴェント・インターナショナル、サロット株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,945,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,265,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,680,000千円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形等の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が期末残高に次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,731千円</td> </tr> </table> <p>また、連結会計年度末日が決済日となっている売掛金及び買掛金は実際の決済日に処理しておりますので、連結会計年度末日決済売掛金及び買掛金が期末残高に次のように含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,270,962千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,759千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,945,000千円	借入実行残高	2,265,000千円	差引額	3,680,000千円	受取手形	42,167千円	支払手形	88,731千円	売掛金	1,270,962千円	買掛金	489,759千円
当座貸越極度額	7,550,000千円																				
借入実行残高	2,480,000千円																				
差引額	5,070,000千円																				
当座貸越極度額	5,945,000千円																				
借入実行残高	2,265,000千円																				
差引額	3,680,000千円																				
受取手形	42,167千円																				
支払手形	88,731千円																				
売掛金	1,270,962千円																				
買掛金	489,759千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,711,145千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,076,110千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,963,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">133,530千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">419,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,110千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,254千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,857,401千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,711,145千円	業務委託料	2,076,110千円	給料手当	4,963,703千円	賞与引当金繰入額	133,530千円	退職給付費用	419,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,110千円	ポイント引当金繰入額	67,496千円	貸倒引当金繰入額	5,254千円	賃借料	3,857,401千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">2,710,565千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,190,335千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,203,348千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">330,395千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,890千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,753千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,944千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,793,637千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,710,565千円	業務委託料	2,190,335千円	給料手当	5,203,348千円	賞与引当金繰入額	135,470千円	退職給付費用	330,395千円	役員退職慰労引当金繰入額	31,890千円	ポイント引当金繰入額	58,753千円	貸倒引当金繰入額	9,944千円	賃借料	3,793,637千円
荷造運搬費	2,711,145千円																																				
業務委託料	2,076,110千円																																				
給料手当	4,963,703千円																																				
賞与引当金繰入額	133,530千円																																				
退職給付費用	419,784千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29,110千円																																				
ポイント引当金繰入額	67,496千円																																				
貸倒引当金繰入額	5,254千円																																				
賃借料	3,857,401千円																																				
荷造運搬費	2,710,565千円																																				
業務委託料	2,190,335千円																																				
給料手当	5,203,348千円																																				
賞与引当金繰入額	135,470千円																																				
退職給付費用	330,395千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31,890千円																																				
ポイント引当金繰入額	58,753千円																																				
貸倒引当金繰入額	9,944千円																																				
賃借料	3,793,637千円																																				
<p>※2 前期損益修正損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>過年度販売費及び一般管理費修正額</td><td style="text-align: right;">54,955千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,955千円</td></tr> </table>	過年度販売費及び一般管理費修正額	54,955千円	計	54,955千円	<p>※2 _____</p>																																
過年度販売費及び一般管理費修正額	54,955千円																																				
計	54,955千円																																				
<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,215千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,319千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,534千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3,215千円	土地	4,319千円	計	7,534千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,906千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">289千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">373千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,639千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">377千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,585千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,906千円	機械装置及び運搬具	289千円	無形固定資産(その他)	373千円	投資その他の資産(その他)	2,639千円	土地	377千円	計	5,585千円																		
工具器具及び備品	3,215千円																																				
土地	4,319千円																																				
計	7,534千円																																				
建物及び構築物	1,906千円																																				
機械装置及び運搬具	289千円																																				
無形固定資産(その他)	373千円																																				
投資その他の資産(その他)	2,639千円																																				
土地	377千円																																				
計	5,585千円																																				
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">143,855千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23,818千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">8,437千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">19,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">48,562千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">244,574千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	143,855千円	工具器具及び備品	23,818千円	無形固定資産(その他)	8,437千円	投資その他の資産(その他)	19,901千円	撤去費用	48,562千円	計	244,574千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67,166千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,713千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">11,660千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">24,553千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">116,846千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	67,166千円	工具器具及び備品	11,713千円	無形固定資産(その他)	1,751千円	投資その他の資産(その他)	11,660千円	撤去費用	24,553千円	計	116,846千円												
建物及び構築物	143,855千円																																				
工具器具及び備品	23,818千円																																				
無形固定資産(その他)	8,437千円																																				
投資その他の資産(その他)	19,901千円																																				
撤去費用	48,562千円																																				
計	244,574千円																																				
建物及び構築物	67,166千円																																				
工具器具及び備品	11,713千円																																				
無形固定資産(その他)	1,751千円																																				
投資その他の資産(その他)	11,660千円																																				
撤去費用	24,553千円																																				
計	116,846千円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																																																																
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(177,804千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,545千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,524千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">20,554千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他) リース資産	大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	福岡県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	その他	店舗及び遊休資産	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	116,579千円	工具器具及び備品	33,545千円	リース資産	3,524千円	無形固定資産 (その他)	3,600千円	投資その他の資産 (その他)	20,554千円	合計	177,804千円	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">店舗及び遊休資産</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(198,646千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,544千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,969千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">37,359千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗及び遊休資産	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産	神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	埼玉県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品	その他	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)	種類	金額 (千円)	建物及び構築物	113,825千円	工具器具及び備品	41,544千円	リース資産	947千円	無形固定資産 (その他)	4,969千円	投資その他の資産 (その他)	37,359千円	合計	198,646千円
場所	用途	種類																																																															
東京都	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他) リース資産																																																															
大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
福岡県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
その他	店舗及び遊休資産	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産																																																															
種類	金額 (千円)																																																																
建物及び構築物	116,579千円																																																																
工具器具及び備品	33,545千円																																																																
リース資産	3,524千円																																																																
無形固定資産 (その他)	3,600千円																																																																
投資その他の資産 (その他)	20,554千円																																																																
合計	177,804千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
東京都	店舗及び遊休資産	建物及び構築物 工具器具及び備品 無形固定資産 (その他) 投資その他の資産 (その他) リース資産																																																															
神奈川県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
埼玉県	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
大阪府	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品																																																															
その他	店舗	建物及び構築物 工具器具及び備品 投資その他の資産 (その他)																																																															
種類	金額 (千円)																																																																
建物及び構築物	113,825千円																																																																
工具器具及び備品	41,544千円																																																																
リース資産	947千円																																																																
無形固定資産 (その他)	4,969千円																																																																
投資その他の資産 (その他)	37,359千円																																																																
合計	198,646千円																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,918,800	—	—	7,918,800	
合計	7,918,800	—	—	7,918,800	
自己株式					
普通株式	50,310	127,863	6,000	172,173	(注) 1, 2
合計	50,310	127,863	6,000	172,173	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加127,863株は、単元未満株式の買取りによる増加63株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加127,800株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少6,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成12年11月13日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成14年3月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—		
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年4月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—		
連結子会社	—	—	—	—	—	—		
合計			—	—	—	—		

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月22日 取締役会	普通株式	157,369千円	20円00銭	平成19年1月31日	平成19年4月10日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	157,489千円	20円00銭	平成19年7月31日	平成19年10月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,932千円	20円00銭	平成20年1月31日	平成20年4月9日

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,918,800	—	200,000	7,718,800	(注) 1
合計	7,918,800	—	200,000	7,718,800	
自己株式					
普通株式	172,173	421,000	200,000	393,173	(注) 1, 2
合計	172,173	421,000	200,000	393,173	

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株及び自己株式の減少200,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加421,000株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式 の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末		
提出会社	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成12年11月13日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとし ての新株引受権 (平成14年 3 月26日臨時 株主総会決議)	—	—	—	—	—	—	
	ストック・オプションとし ての新株予約権 (平成18年 4 月25日株主 総会決議)	—	—	—	—	—	—	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	—	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 3 月21日 取締役会	普通株式	154,932千円	20円00銭	平成20年 1 月31日	平成20年 4 月 9 日
平成20年 9 月19日 取締役会	普通株式	154,322千円	20円00銭	平成20年 7 月31日	平成20年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年 3 月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,512千円	20円00銭	平成21年 1 月31日	平成21年 4 月 8 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,791,937千円	現金及び預金 4,298,074千円
現金及び現金同等物 6,791,937千円	現金及び現金同等物 4,298,074千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,537,636	2,788,536	1,250,900
小計	1,537,636	2,788,536	1,250,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550,837	493,957	△56,879
小計	550,837	493,957	△56,879
合計	2,088,473	3,282,494	1,194,021

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について79,754千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」として、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,960	—	588
合計	1,960	—	588

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	365,319
合計	365,319

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,500千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のないものについて、実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」として、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き減損処理をしております。

当連結会計年度(平成21年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,104,769	1,580,224	475,455
小計	1,104,769	1,580,224	475,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,150,025	934,125	△215,899
小計	1,150,025	934,125	△215,899
合計	2,254,794	2,514,350	△259,555

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について91,878千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	354	—	30
合計	354	—	30

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	467,093
合計	467,093

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,520千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のないものについて、実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、外貨建仕入債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより為替変動リスクを軽減しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する内規を設けております。デリバティブ取引の実行及び管理は、当該内規に準拠し経理部が行っております。なお、連結子会社においては、連結子会社社長の承認のもと行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度(平成20年1月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	35,281,255 (USD72,000千)	35,281,255 (USD54,000千)	761,214	761,214
	オプション取引 売建プット 米ドル	USD108,000千	USD90,000千	△330,852	△330,852
	買建コール 米ドル	USD108,000千	USD90,000千	1,448,837	1,448,837
	合計	—	—	1,879,199	1,879,199

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、契約額等に開示しております想定元本についてはその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものであります。なお、() に当該通貨スワップ取引の契約残高を記載しております。
- 3 上記の通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 1 月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	49,261,483 (USD90,000千)	49,261,483 (USD66,000千)	△506,450	△506,450
	オプション取引 売建プット 米ドル	USD90,000千	USD72,000千	△714,607	△714,607
	買建コール 米ドル	USD90,000千	USD72,000千	493,255	493,255
	合計	—	—	△727,802	△727,802

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、契約額等に開示しております想定元本についてはその支払いは行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払いを行うものであります。なお、() に当該通貨スワップ取引の契約残高を記載しております。
- 3 上記の通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いており、また、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)

年金資産の額	55,467,504千円
年金財政計算上の給付債務の額	85,891,647千円
差引額	△30,424,142千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△17,680,565千円、資産評価調整差額△8,412,010千円及び繰越不足金△4,331,567千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社グループは当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金168,249千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,533,248	△1,551,250
(2) 年金資産(千円)	422,468	304,668
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	△1,110,780	△1,246,582
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△47,997	76,340
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)(千円)	△1,158,777	△1,170,241
(6) 前払年金費用(千円)	66,096	86,495
(7) 退職給付引当金 (5)-(6)(千円)	△1,224,874	△1,256,736

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
退職給付費用	448,867	369,802
(1) 勤務費用(千円)	90,763	94,966
(2) 利息費用(千円)	29,129	30,220
(3) 期待運用収益(千円)	△9,334	△8,449
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	907	△24,985
(5) 特別慰労金(千円)	10,553	5,721
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	326,848	272,329

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5 複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)
当社及び連結子会社は、ナオリ厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。	
年金資産の額(制度の給与総額で按分)(千円)	7,341,973

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">849千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,395千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">498,788千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,220千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28,115千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">4,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,171千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">122,434千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">153,127千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,990千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,977千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">37,853千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">39,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,115,554千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,316,689千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△882,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,433,973千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△26,802千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">△762,015千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△483,039千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,272,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">161,378千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	849千円	賞与引当金	55,395千円	退職給付引当金	498,788千円	役員退職慰労引当金	125,220千円	ポイント引当金	28,115千円	前払費用	4,164千円	未払事業税	15,171千円	未払費用	122,434千円	棚卸資産評価損	153,127千円	会員権評価損	40,990千円	有価証券評価損	50,977千円	繰延ヘッジ損益	37,853千円	固定資産	39,494千円	繰越欠損金	1,115,554千円	その他	28,552千円	繰延税金資産小計	2,316,689千円	評価性引当額	△882,716千円	繰延税金資産合計	1,433,973千円	前払年金費用	△26,802千円	デリバティブ評価益	△762,015千円	その他有価証券評価差額金	△483,039千円	その他	△737千円	繰延税金負債合計	△1,272,594千円	繰延税金資産純額	161,378千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,840千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,877千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">509,606千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131,844千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">28,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,133千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">142,626千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">138,838千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,757千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,626千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td style="text-align: right;">295,123千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">88,618千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">96,929千円</td></tr> <tr><td>連結子会社への投資に係る時差異</td><td style="text-align: right;">194,640千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,406千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">812,204千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,636,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△935,613千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,700,428千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,073千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△102,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△137,666千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,562,762千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,840千円	賞与引当金	55,877千円	退職給付引当金	509,606千円	役員退職慰労引当金	131,844千円	ポイント引当金	28,769千円	未払事業税	31,133千円	未払費用	142,626千円	棚卸資産評価損	138,838千円	会員権評価損	26,757千円	投資有価証券評価損	32,626千円	デリバティブ評価損	295,123千円	繰延ヘッジ損益	88,618千円	固定資産	96,929千円	連結子会社への投資に係る時差異	194,640千円	関係会社出資金評価損	21,406千円	繰越欠損金	812,204千円	その他	25,198千円	繰延税金資産小計	2,636,042千円	評価性引当額	△935,613千円	繰延税金資産合計	1,700,428千円	前払年金費用	△35,073千円	その他有価証券評価差額金	△102,592千円	繰延税金負債合計	△137,666千円	繰延税金資産純額	1,562,762千円
貸倒引当金	849千円																																																																																																
賞与引当金	55,395千円																																																																																																
退職給付引当金	498,788千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	125,220千円																																																																																																
ポイント引当金	28,115千円																																																																																																
前払費用	4,164千円																																																																																																
未払事業税	15,171千円																																																																																																
未払費用	122,434千円																																																																																																
棚卸資産評価損	153,127千円																																																																																																
会員権評価損	40,990千円																																																																																																
有価証券評価損	50,977千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	37,853千円																																																																																																
固定資産	39,494千円																																																																																																
繰越欠損金	1,115,554千円																																																																																																
その他	28,552千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,316,689千円																																																																																																
評価性引当額	△882,716千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,433,973千円																																																																																																
前払年金費用	△26,802千円																																																																																																
デリバティブ評価益	△762,015千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△483,039千円																																																																																																
その他	△737千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,272,594千円																																																																																																
繰延税金資産純額	161,378千円																																																																																																
貸倒引当金	3,840千円																																																																																																
賞与引当金	55,877千円																																																																																																
退職給付引当金	509,606千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	131,844千円																																																																																																
ポイント引当金	28,769千円																																																																																																
未払事業税	31,133千円																																																																																																
未払費用	142,626千円																																																																																																
棚卸資産評価損	138,838千円																																																																																																
会員権評価損	26,757千円																																																																																																
投資有価証券評価損	32,626千円																																																																																																
デリバティブ評価損	295,123千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	88,618千円																																																																																																
固定資産	96,929千円																																																																																																
連結子会社への投資に係る時差異	194,640千円																																																																																																
関係会社出資金評価損	21,406千円																																																																																																
繰越欠損金	812,204千円																																																																																																
その他	25,198千円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,636,042千円																																																																																																
評価性引当額	△935,613千円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,700,428千円																																																																																																
前払年金費用	△35,073千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△102,592千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△137,666千円																																																																																																
繰延税金資産純額	1,562,762千円																																																																																																
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">51,246千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">239,557千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△126,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,970千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	51,246千円	固定資産－繰延税金資産	239,557千円	流動負債－繰延税金負債	△126,454千円	固定負債－繰延税金負債	△2,970千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">905,526千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">658,621千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,386千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	905,526千円	固定資産－繰延税金資産	658,621千円	固定負債－繰延税金負債	△1,386千円																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	51,246千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	239,557千円																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△126,454千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△2,970千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	905,526千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	658,621千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,386千円																																																																																																

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 2.2\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 1.3\%$
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%
住民税均等割 $\Delta 1.8\%$	住民税均等割 $\Delta 1.8\%$
税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 $\Delta 33.1\%$	税効果会計不適用の赤字子会社による税率差異 $\Delta 0.5\%$
のれんの償却 $\Delta 11.1\%$	のれんの償却 $\Delta 7.8\%$
未実現利益に対する税効果不適用 $\Delta 3.5\%$	税効果を伴わない連結手続項目 $\Delta 4.6\%$
評価性引当額の増減による 86.2%	税額控除 0.8%
期末繰延税金資産の修正	連結子会社清算に伴う 11.6%
その他 0.7%	税効果の連結調整
税効果会計適用後の	評価性引当額の増減によるもの $\Delta 1.3\%$
法人税等の負担率 76.5%	その他 0.7%
	税効果会計適用後の
	法人税等の負担率 38.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

当社及び連結子会社は、衣料品事業のみを営む単一セグメントのため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
1 株当たり純資産額	2,930円56銭	1 株当たり純資産額	2,745円23銭
1 株当たり当期純損失	26円75銭	1 株当たり当期純損失	145円83銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 1月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
1 株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,948,916	20,610,960
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 から控除する金額(千円)	246,910	500,379
(うち少数株主持分(千円))	(246,910)	(500,379)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	22,702,005	20,110,580
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,746,627	7,325,627

(2) 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△209,947	△1,124,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△209,947	△1,124,712
普通株式の期中平均株式数(株)	7,846,846	7,712,252
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益の算定に用いられた 普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	平成12年11月13日の臨時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 63,800株) 平成14年 3月26日の臨時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 103,000株) 平成18年 4月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,285個)	平成12年11月13日の臨時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 63,800株) 平成14年 3月26日の臨時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 103,000株) 平成18年 4月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2,215個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 通貨スワップ取引契約の締結について</p> <p>当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 2月22日に商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で株式会社みずほ銀行と通貨スワップ取引契約を締結いたしました。</p> <p>なお、今後は契約期間にわたり各連結会計年度末における時価評価差額を連結損益計算書に計上することとなります。</p> <p>(1) 行使期間 平成24年 2月 1日から平成30年 1月 4日の 6年間</p> <p>(2) 契約総額 36,000千円ドル (毎月500千円ドル)</p> <p>2 自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年 3月21日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款の定めに基づき自己株式の取得について、次のとおり決議しました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 変化する経営環境に迅速に対応した経営施策及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 150,000千円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成20年 3月24日から 平成20年 5月30日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>通貨スワップ取引契約及び通貨オプション取引契約の解約について</p> <p>平成21年 3月 6日開催の取締役会の決議に基づき、金融機関と締結しておりました通貨スワップ取引契約及び通貨オプション取引契約の全て (解約時残高174,000千円ドル) を同日解約いたしました。</p> <p>これによりデリバティブ解約益1,222,642千円が翌連結会計年度において計上される見込みであります。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成20年1月31日)		第56期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,135,481		3,107,368	
2 受取手形		597,824		747,831	
3 売掛金		14,598,554		15,594,186	
4 商品		2,288,623		2,851,814	
5 貯蔵品		22,902		20,130	
6 前渡金		2,035		333	
7 前払費用		102,388		96,695	
8 繰延税金資産		—		849,122	
9 前払年金費用		66,096		—	
10 金融派生商品		1,785,848		—	
11 その他		316,683		309,770	
貸倒引当金		△2,065		△8,112	
流動資産合計		25,914,374	60.9	23,569,142	58.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物	※2	2,378,952		2,169,244	
(2) 構築物		87,318		77,124	
(3) 機械及び装置		103,594		83,194	
(4) 車両及び運搬具		1,313		10,068	
(5) 工具器具及び備品		208,230		157,710	
(6) 土地		2,633,563		2,633,165	
(7) 建設仮勘定		—		290,389	
有形固定資産合計		5,412,971	12.7	5,420,897	13.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		198,559		171,426	
(2) ソフトウェア		102,657		1,233,814	
(3) ソフトウェア仮勘定		826,412		—	
(4) その他		18,915		33,140	
無形固定資産合計		1,146,545	2.7	1,438,381	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,635,598		2,972,347	
(2) 関係会社株式		2,196,629		2,095,749	
(3) 出資金		153,225		125,565	
(4) 関係会社出資金		102,789		50,000	
(5) 従業員長期貸付金		15,816		14,544	
(6) 関係会社長期貸付金		2,500,203		2,618,203	
(7) 破産更生債権等		4,524		4,052	
(8) 長期前払費用		180,444		110,323	
(9) 繰延税金資産		227,700		640,282	
(10) 長期性預金		500,000		700,000	
(11) 会員権		22,700		—	
(12) 保証金		538,784		762,161	
(13) その他		—		95,695	
貸倒引当金		△11,711		△7,090	
投資その他の資産合計		10,066,706	23.7	10,181,834	25.1
固定資産合計		16,626,223	39.1	17,041,112	42.0
資産合計		42,540,598	100.0	40,610,255	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成20年1月31日)		第56期 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		10,968,724		11,100,255	
2 短期借入金		1,000,000		900,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		201,600		201,600	
4 未払金		1,313,459		1,088,134	
5 未払費用		372,161		395,722	
6 未払法人税等		30,832		103,661	
7 未払消費税等		143,877		—	
8 繰延税金負債		125,717		—	
9 預り金		108,680		109,451	
10 前受収益		3,447		—	
11 賞与引当金		136,610		137,800	
12 返品調整引当金		77,800		79,800	
13 ポイント引当金		11,374		10,563	
14 関係会社損失引当金		—		410,000	
15 従業員預り金		596,762		640,944	
16 金融派生商品		—		946,344	
流動負債合計		15,091,048	35.5	16,124,277	39.7
II 固定負債					
1 長期借入金		487,600		286,000	
2 退職給付引当金		1,212,313		1,245,650	
3 役員退職慰労引当金		293,250		325,140	
4 関係会社損失引当金		—		1,350,000	
5 長期未払金		182,293		—	
6 預り保証金		63,392		—	
7 その他		1,805		185,811	
固定負債合計		2,240,654	5.2	3,392,602	8.4
負債合計		17,331,702	40.7	19,516,879	48.1

区分	注記 番号	第55期 (平成20年 1 月31日)		第56期 (平成21年 1 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,944,250	4.6	1,944,250	4.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,007,361		2,007,361	
資本剰余金合計		2,007,361	4.7	2,007,361	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		223,750		223,750	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		17,000,000		17,000,000	
繰越利益剰余金		3,683,501		422,898	
利益剰余金合計		20,907,251	49.1	17,646,648	43.5
4 自己株式		△298,294	△0.7	△523,338	△1.3
株主資本合計		24,560,567	57.7	21,074,921	51.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		703,825	1.7	148,377	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△55,496	△0.1	△129,923	△0.3
評価・換算差額等合計		648,328	1.6	18,453	0.0
純資産合計		25,208,896	59.3	21,093,375	51.9
負債純資産合計		42,540,598	100.0	40,610,255	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			第56期 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			70,831,498	100.0		70,418,131	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		2,279,377			2,288,623		
2 合併による商品受入高		487,361			—		
3 当期商品仕入高		54,500,574			54,028,075		
4 外注加工費		93,662			74,306		
5 生産管理費	※1	726,139			754,179		
合計		58,087,114			57,145,186		
6 他勘定振替高	※2	91,067			18,725		
7 商品期末棚卸高		2,288,623	55,707,422	78.6	2,851,814	54,274,646	77.1
売上総利益			15,124,075	21.4		16,143,485	22.9
返品調整引当金戻入額		86,400			77,800		
返品調整引当金繰入額		77,800	8,600	0.0	79,800	△2,000	0.0
差引売上総利益			15,132,675	21.4		16,141,485	22.9
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運搬費		2,404,779			2,373,684		
2 業務委託料		1,730,209			1,769,826		
3 展示会費	※2	191,118			160,355		
4 ロイヤリティ		379,264			332,316		
5 役員報酬		222,991			206,776		
6 給料手当		2,985,024			3,364,662		
7 賞与		665,636			641,849		
8 賞与引当金繰入額		133,530			135,470		
9 退職給付費用		339,047			317,125		
10 役員退職慰労引当金繰入額		29,110			31,890		
11 貸倒引当金繰入額		5,140			9,283		
12 ポイント引当金繰入額		11,374			3,317		
13 福利厚生費		622,813			707,279		
14 旅費		485,201			510,424		
15 通信費		112,445			125,639		
16 消耗品費		478,934			487,767		
17 減価償却費		353,707			461,900		
18 修繕維持費		192,208			240,239		
19 賃借料		715,397			1,461,227		
20 保守リース料		237,177			194,795		
21 その他	※2	1,795,512	14,090,627	19.9	2,108,606	15,644,437	22.2
営業利益			1,042,047	1.5		497,047	0.7

区分	注記 番号	第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)			第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	31,024			40,104		
2 受取配当金		49,059			55,028		
3 仕入割引		1,288			1,297		
4 受取家賃	※ 3	201,040			176,494		
5 業務受託料	※ 3	111,336			87,327		
6 為替差益		1,010,905			484,881		
7 その他		4,854	1,409,509	2.0	103,808	948,941	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		39,660			34,943		
2 デリバティブ評価損		1,906,597			2,607,002		
3 株式交付費		101			—		
4 賃貸料原価		221,127			174,598		
5 その他		1,300	2,168,787	3.1	2,062	2,818,606	4.0
経常利益又は 経常損失(△)			282,769	0.4		△1,372,617	△1.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	※ 4	390,000			—		
2 償却債権取立益		239			—		
3 事業譲渡益	※ 5	122,000			—		
4 収用補償金		—	512,239	0.7	344,658	344,658	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			5,212		
2 固定資産除却損	※ 6	113,404			22,927		
3 減損損失	※ 7	73,835			105,775		
4 投資有価証券評価損		83,254			93,473		
5 関係会社株式評価損		—			100,880		
6 関係会社出資金評価損		—			52,789		
7 関係会社損失引当金 繰入額		—			1,760,000		
8 会員権評価損		2,200			—		
9 抱合せ株式消滅差損	※ 8	1,534,571			—		
10 事務所移転関連費用		—			340,498		
11 その他		588	1,807,853	2.5	35,201	2,516,757	3.6
税引前当期純損失(△)			△1,012,844	△1.4		△3,544,715	△5.0
法人税、住民税 及び事業税		8,072			98,210		
法人税等調整額		△1,031,483	△1,023,411	△1.4	△957,792	△859,581	△1.2
当期純利益又は当期純損 失(△)			10,566	0.0		△2,685,133	△3.8

(3) 株主資本等変動計算書

第55期(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,998,676	21,222,426
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△314,859	△314,859
当期純利益						10,566	10,566
自己株式の取得							
自己株式の処分						△10,882	△10,882
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△315,175	△315,175
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,683,501	20,907,251

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△154,138	25,019,899	1,659,441	12,731	1,672,172	26,692,071
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△314,859				△314,859
当期純利益		10,566				10,566
自己株式の取得	△162,538	△162,538				△162,538
自己株式の処分	18,382	7,500				7,500
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△955,616	△68,228	△1,023,844	△1,023,844
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,155	△459,331	△955,616	△68,228	△1,023,844	△1,483,175
平成20年1月31日残高(千円)	△298,294	24,560,567	703,825	△55,496	648,328	25,208,896

第56期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	3,683,501	20,907,251
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△309,255	△309,255
当期純損失						△2,685,133	△2,685,133
自己株式の取得							
自己株式の消却						△266,213	△266,213
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△3,260,602	△3,260,602
平成21年1月31日残高(千円)	1,944,250	2,007,361	2,007,361	223,750	17,000,000	422,898	17,646,648

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	△298,294	24,560,567	703,825	△55,496	648,328	25,208,896
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△309,255				△309,255
当期純損失		△2,685,133				△2,685,133
自己株式の取得	△491,257	△491,257				△491,257
自己株式の消却	266,213	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△555,448	△74,426	△629,874	△629,874
事業年度中の変動額合計(千円)	△225,044	△3,485,646	△555,448	△74,426	△629,874	△4,115,520
平成21年1月31日残高(千円)	△523,338	21,074,921	148,377	△129,923	18,453	21,093,375

重要な会計方針

第55期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第56期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 月次総平均法による原価法 ただし、季越品については販売可能価額まで評価下げをしております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、当事業年度の減価償却費は18,567千円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することとし、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 _____</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年10月1日をもって、当社の連結子会社でありポイント制度を導入しているノーツ株式会社を合併したことに伴い、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイントの使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保証金」は314,594千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当期末残高14,238千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高9,200千円)は、重要性がなくなりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高129,428千円)、「預り保証金」(当期末残高55,892千円)は、重要性がなくなりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」(当事業年度1,100千円)は、重要性がなくなりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成20年1月31日)	第56期 (平成21年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,858,054千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>3 保証債務等 関係会社の金融機関に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 スタイリンク株式会社 151,289千円 (1,421千米ドル) サロット株式会社 427,000千円 ジュンコシマダジャパン株式会社 21,776千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,350,000千円 借入金実行残高 1,000,000千円 差引額 4,350,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,641,949千円</p> <p>※2 保険差益による圧縮額35,813千円を取得価額より直接減額しております。</p> <p>3 保証債務等 関係会社の金融機関に対する債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 スタイリンク株式会社 129,251千円 (1,443千米ドル) サロット株式会社 595,000千円 ジュンコシマダジャパン株式会社 24,067千円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,850,000千円 借入金実行残高 900,000千円 差引額 2,950,000千円</p> <p>5 期末日満期手形等の処理方法について 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のように含まれております。 受取手形 42,167千円 また、当事業年度末日が決済日となっている売掛金は実際の決済日に処理しておりますので、事業年度末日決済売掛金が期末残高に次のように含まれております。 売掛金 986,192千円</p>

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	第56期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																																																										
<p>※1 生産管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">430,242千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">295,896千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">展示会費</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3,829千円</td> </tr> <tr> <td>商品譲渡額</td> <td style="text-align: right;">83,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品譲渡額は平成19年10月 1日付のスタイリンク株式会社への事業譲渡に伴うものであります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">101,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">179,496千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,744千円</td> </tr> </table> <p>※4 貸倒引当金戻入益は、関係会社貸付金に対する貸倒引当金の戻入益であります。</p> <p>※5 事業譲渡益は、関係会社に対するG-CASUAL事業の譲渡によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">66,148千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,437千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13,903千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,404千円</td> </tr> </table>	人件費	430,242千円	経費	295,896千円	展示会費	3,645千円	販売費及び一般管理費 (その他)	3,829千円	商品譲渡額	83,592千円	業務受託料	101,695千円	受取家賃	179,496千円	受取利息	9,744千円	建物	66,148千円	工具器具及び備品	8,988千円	ソフトウェア	8,437千円	長期前払費用	13,903千円	撤去費用	15,925千円	計	113,404千円	<p>※1 生産管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">412,722千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">341,457千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">展示会費</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (その他)</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td>商品譲渡額</td> <td style="text-align: right;">9,729千円</td> </tr> </table> <p>なお、商品譲渡額は平成20年 8月 1日付のジュンコシマダジャパン株式会社への事業譲渡に伴うものであります。</p> <p>※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">業務受託料</td> <td style="text-align: right;">60,687千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">158,911千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,210千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8,221千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,927千円</td> </tr> </table>	人件費	412,722千円	経費	341,457千円	展示会費	3,786千円	販売費及び一般管理費 (その他)	5,209千円	商品譲渡額	9,729千円	業務受託料	60,687千円	受取家賃	158,911千円	受取利息	6,210千円	建物	433千円	構築物	710千円	工具器具及び備品	2,022千円	ソフトウェア	513千円	長期前払費用	8,221千円	撤去費用	11,025千円	計	22,927千円
人件費	430,242千円																																																										
経費	295,896千円																																																										
展示会費	3,645千円																																																										
販売費及び一般管理費 (その他)	3,829千円																																																										
商品譲渡額	83,592千円																																																										
業務受託料	101,695千円																																																										
受取家賃	179,496千円																																																										
受取利息	9,744千円																																																										
建物	66,148千円																																																										
工具器具及び備品	8,988千円																																																										
ソフトウェア	8,437千円																																																										
長期前払費用	13,903千円																																																										
撤去費用	15,925千円																																																										
計	113,404千円																																																										
人件費	412,722千円																																																										
経費	341,457千円																																																										
展示会費	3,786千円																																																										
販売費及び一般管理費 (その他)	5,209千円																																																										
商品譲渡額	9,729千円																																																										
業務受託料	60,687千円																																																										
受取家賃	158,911千円																																																										
受取利息	6,210千円																																																										
建物	433千円																																																										
構築物	710千円																																																										
工具器具及び備品	2,022千円																																																										
ソフトウェア	513千円																																																										
長期前払費用	8,221千円																																																										
撤去費用	11,025千円																																																										
計	22,927千円																																																										

第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																																																																				
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用 リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>店舗</td> <td>長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (73, 835千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42, 957千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10, 542千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1, 805千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">14, 930千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">3, 600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73, 835千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて計算しております。</p> <p>※8 抱合せ株式消滅差損は関係会社を合併したことにより発生したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用	愛知県	店舗	長期前払費用 リース資産	大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品	兵庫県	店舗	建物、工具器具及び備品	福岡県	店舗	長期前払費用	その他	遊休資産	無形固定資産 (その他)	種類	金額 (千円)	建物	42, 957千円	工具器具及び備品	10, 542千円	リース資産	1, 805千円	長期前払費用	14, 930千円	無形固定資産 (その他)	3, 600千円	合計	73, 835千円	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品 長期前払費用、リース資産</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の区分ごと、賃貸資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (105, 775千円) として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">79, 361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11, 801千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">947千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13, 664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105, 775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、ゼロとして評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて計算しております。</p> <p>※8 _____</p>	場所	用途	種類	東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用、リース資産	神奈川県	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用	大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品	愛知県	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用	京都府	店舗	建物、工具器具及び備品	その他	店舗	建物、工具器具及び備品	種類	金額 (千円)	建物	79, 361千円	工具器具及び備品	11, 801千円	リース資産	947千円	長期前払費用	13, 664千円	合計	105, 775千円
場所	用途	種類																																																																			
東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用																																																																			
愛知県	店舗	長期前払費用 リース資産																																																																			
大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品																																																																			
兵庫県	店舗	建物、工具器具及び備品																																																																			
福岡県	店舗	長期前払費用																																																																			
その他	遊休資産	無形固定資産 (その他)																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																				
建物	42, 957千円																																																																				
工具器具及び備品	10, 542千円																																																																				
リース資産	1, 805千円																																																																				
長期前払費用	14, 930千円																																																																				
無形固定資産 (その他)	3, 600千円																																																																				
合計	73, 835千円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用、リース資産																																																																			
神奈川県	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用																																																																			
大阪府	店舗	建物、工具器具及び備品																																																																			
愛知県	店舗	建物、工具器具及び備品 長期前払費用																																																																			
京都府	店舗	建物、工具器具及び備品																																																																			
その他	店舗	建物、工具器具及び備品																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																				
建物	79, 361千円																																																																				
工具器具及び備品	11, 801千円																																																																				
リース資産	947千円																																																																				
長期前払費用	13, 664千円																																																																				
合計	105, 775千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	50,310	127,863	6,000	172,173	(注) 1, 2
合計	50,310	127,863	6,000	172,173	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加127,863株は、単元未満株式の買取りによる増加63株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加127,800株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少6,000株は、旧商法の規定に基づく新株引受権の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

第56期(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式					
普通株式	172,173	421,000	200,000	393,173	(注) 1, 2
合計	172,173	421,000	200,000	393,173	

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加421,000株は取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の減少200,000株は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(1 株当たり情報)

第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	3,254円17銭	1 株当たり純資産額	2,879円39銭
1 株当たり当期純利益	1円34銭	1 株当たり当期純損失	348円16銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	1円33銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

	第55期 (平成20年 1 月31日)	第56期 (平成21年 1 月31日)
1 株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,208,896	21,093,375
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	25,208,896	21,093,375
1 株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(株)	7,746,627	7,325,627

(2) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	第55期 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	第56期 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	10, 566	△2, 685, 133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	10, 566	△2, 685, 133
普通株式の期中平均株式数(株)	7, 846, 846	7, 712, 252
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	40, 672	—
(うち旧商法第280条ノ19第 1 項 の規定に基づく新株引受権(株))	(40, 672)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成18年 4 月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2, 285個)	平成12年11月13日の定時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 63, 800株) 平成14年 3 月26日の定時株主総会決議 に基づく新株引受権 (目的となる株式の数 103, 000株) 平成18年 4 月25日の定時株主総会決議 に基づく新株予約権 (新株予約権の数2, 215個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>1 通貨スワップ取引契約の締結について</p> <p>平成20年 2月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年 2月22日に商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で株式会社みずほ銀行と通貨スワップ取引契約を締結いたしました。</p> <p>なお、今後は契約期間にわたり各事業年度末における時価評価差額を損益計算書に計上することとなります。</p> <p>(1) 行使期間 平成24年 2月 1日から平成30年 1月 4日の 6年間</p> <p>(2) 契約総額 36,000千米ドル (毎月500千米ドル)</p> <p>2 自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成20年 3月21日開催の取締役会において、会社法第459条第 1項及び当社定款の定めに基づき自己株式の取得について、次のとおり決議しました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 変化する経営環境に迅速に対応した経営施策及び機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の方法 市場買付</p> <p>(3) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(4) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>(5) 株式の取得価額の総額 150,000千円 (上限)</p> <p>(6) 自己株式取得の時期 平成20年 3月24日から 平成20年 5月30日まで</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>通貨スワップ取引契約及び通貨オプション取引契約の解約について</p> <p>平成21年 3月 6日開催の取締役会の決議に基づき、金融機関と締結しておりました通貨スワップ取引契約及び通貨オプション取引契約の全て (解約時残高174,000千米ドル) を同日解約いたしました。</p> <p>これによりデリバティブ解約益1,222,642千円が翌事業年度において計上される見込であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役 中野正道 (常勤監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 中野正道 (現 常務取締役 QC室・お客様相談室担当)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 森 茂隆

・昇任取締役候補

該当事項はありません。

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成21年4月24日

(2) その他

該当事項はありません。

なお、決算説明会資料を別途に開示しております。